

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人 羽衣学園

1. 学校法人の概要

1. 「建学の精神」と「教育理念」

本学園は、大正 12(1923)年創立の羽衣高等女学校を基礎とし、その建学の精神は、「愛真教育」を基盤とした「自由・自主・自律・個性尊重の人間教育」を通して社会に有為な人材を育成するであり、「豊かな知性と健やかな心を育てる人間教育を羽衣マインドとして、人々の幸福と社会の発展に貢献すること」を教育理念としている。

2. 学校法人の沿革

年月日	法人の沿革（概要）
大正 12(1923)年 4 月	羽衣高等女学校開校
昭和 15(1940)年 11 月	財団法人 羽衣学園設立
22(1947)年 4 月	新制 羽衣学園中学校開校
23(1948)年 4 月	新制 羽衣学園高等学校開設
39(1971)年 4 月	羽衣学園短期大学開学
平成 14(2002)年 4 月	羽衣国際大学開学 産業社会学部 産業ビジネス学科 開設
17(2005)年 4 月	羽衣国際大学 人間生活学部 人間生活学科開設 食物栄養・介護福祉・生活マネジメント3専攻設置
18(2006)年 4 月	産業社会学部 産業ビジネス学科を以下の2学科体制に変更
18(2006)年 9 月	羽衣学園短期大学廃止
19(2007)年 11 月	法人に内部監査室設置

3. 設置する学校、学部・学科、専攻・コース等

羽衣国際大学	産業社会学部	放送・メディア映像学科 メディア文化コース 映像コンテンツコース キャリアデザイン学科 現代ビジネスコース 観光コース スポーツライフコース 国際文化・英語コース
	人間生活学部	人間生活学科 食物栄養専攻 介護福祉専攻 生活マネジメント専攻

羽衣学園高等学校	普通科	スーパー特進コース
		総合進学コース 総合トライアル専攻 国際 TOEIC 専攻 情報 IT 専攻
羽衣学園中学校	普通科	スーパー特進コース
		総合進学コース

4. 学生・生徒数

(単位：人)

学校名等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
羽衣国際大学	370	1,480	252	1,040
うち、産業社会学部	200	800	130	560
うち、人間生活学部	170	680	122	480
羽衣学園高等学校	205	615	198	589
羽衣学園中学校	80	240	53	200
合計	655	2,380	503	1,829

平成 22 年 5 月 1 日現在

5. 役員、教職員数

(1) 役員

(単位：人)

役職名	役員数	うち、常勤数	うち、非常勤数
理事	10	4	6
監事	3	-	3
評議員	30	11	19

平成 22 年 5 月 1 日現在

(2) 教員

・羽衣国際大学

(単位：人)

学部名	専任教員				兼任講師() 内容員教授	合計
	教授	准教授	講師	助教		
産業社会学部	12	10	1	0	57 (11)	80
人間生活学部	13	8	5	1	61 (2)	88
合計	25	18	6	1	118(13)	168

平成 22 年 5 月 1 日現在

- ・ 羽衣学園中学校、高等学校

(単位：人)

学 校 名	専任教員（含 む常勤講師）	特別指導講師	兼任教員	合 計
羽衣学園中学校	14	4	4	22
羽衣学園高等学校	28	5	18	51
合 計	42	9	22	73

平成 22 年 5 月 1 日現在

(3) 職 員

(単位：人)

学 校 名	専任職員	嘱託職員	非常勤職員	合 計
学 校 法 人	3	1	0	4
羽衣国際大学	25	9	6	40
羽衣学園高等学校	8	1	8	17
羽衣学園中学校	0	1	6	7
合 計	36	12	20	68

平成 22 年 5 月 1 日現在

事 業 実 績

平成21年度の各学校部門における事業実績は以下の通りです。

(羽衣国際大学)

1. 事業の概況

平成 21 年度入学者数は産業社会学部 130 名、人間生活学部 98 名の計 228 名という最小入学者数となった。在籍学生数は平成 19 年度の 1,052 名とほぼ同数の 1,053 名でその内訳は、産業社会学部 584 名・人間生活学部 469 名、合計 1,053 名であった。平成 21 年 3 月に初めての卒業生を輩出した人間生活学部 食物栄養専攻卒業生の管理栄養士国家試験は 47 名が受験し 30 名が合格し、合格率は 64%であった。(平成 22 年 3 月卒業生の同試験合格率は 74.4%と 10%強アップした)

学校法人羽衣学園の経営改善計画を基本とした向こう 5 年間の「羽衣国際大学経営改善計画書」「経営改善計画実施管理表」を作成し、平成 21 年度文部科学省「未来経営戦略推進経費補助金」に応募し、採択を受けた。

教員の「定年年齢」の引下げ等により、平成 21 年度の退職者は教員 15 名(うち、7 名再雇用)、職員 2 名の 17 名となり、新規に専任教員 8 名を公募により採用した。

「幅広い学習ニーズに応える」ため次年度より産業社会学部の放送・メディア映像学科には、「メディア文化コース」と「映像コンテンツコース」をキャリアデザイン学科には「現代ビジネスコース」「観光コース」「スポーツライフコース」「国際文化・英語コース」の4コースを設置すると共に、府内の私立高等学校4校（大阪高等学校、大阪夕陽丘学園高等学校、大阪女子学園高等学校、明浄学園高等学校）と入学特別協定を締結した。

学内緑化、中庭補修を行い学生のアメニティーの向上を図った。

ホームページの全面的改修を行うとともに、南海難波駅2F中央改札出口にサインージ広告を掲出した。

平成21年度の就職支援事業として「学内合同企業説明会」は3回延べ5日間、96企業の参加を得て実施し、学内就活選考会は延べ11日間11企業を迎え行った。

また、キャリアカウンセラーや専門者を招聘し、「履歴書の書き方」「面接実践セミナー」や学生同士で行う「就職グループワーク」指導を行った。

また、各学部の就職者数は、産業社会学部が61名（就職希望者83名）、人間生活学部が68名（就職希望者75名）で、就職決定率は全体として81.6%であった。

資格取得支援においては、MOSや公務員試験教養対策基礎講座他19講座を開設し、産業社会学部生93名、人間生活学部生66名が受講した。資格検定試験への挑戦は「MOS・色彩検定2級・販売士検定1級」等16種類31検定試験に延べ509名が挑戦し、延べ227名が何らかの資格を取得した。

平成21年度は授業外活動が活発な1年であった。その主なものは以下のとおり

[食物栄養専攻学生]

- ・ トランポリン全日本選手権Bクラス 個人優勝
- ・ お弁当コンクールに6回特別賞・最優秀賞を受賞
- ・ バイエルレシピコンテスト（教育部門）准グランプリ受賞

[生活マネジメント専攻学生]

- ・ 第51回NDKファッションフェスティバル新人コンテストでNHK京都放送局長賞

[放送・メディア映像学科学生]

- ・ NHK「ミニミニ映像大賞」で学生2作品が1次予選を通過した。
- ・ 堺、アセアンウィーク及びナショナルトレーニングセンターオープンセレモニーの記録映像を堺市からの委託により制作 他

平成21年度卒業生は両学部で237名であった。（産業ビジネス学科7名、放送・メディア映像学科38名、キャリアデザイン学科85名 計130名、食物栄養専攻61名、介護福祉専攻15名、生活マネジメント専攻31名 人間生活学部計107名）

（ 羽衣学園中学校・高等学校部門 ）

1. 事業の概要

生徒の学力を向上と共に、進路希望実現に向けて支援できる体制確立のため、平成17年度から新コースをスタートし、そのためのカリキュラム内容をより充実させる

ため 21 年度においてもその改革推進に注力するとともに、その基盤である収支の不均衡是正に取り組んだ。

平成 21 年度からは「総合進学コース」に、総合トライアル・国際 TOEIC・情報 IT の 3 専攻を設けコース教育の明確化・充実を図り、中学・高校とも週 6 日制授業を実施し「土曜塾」では月 2 回は外部講師を招聘して生徒のモチベーションを持続させる授業展開を行った。またスーパー特進コースでは週 37 時間授業と大手進学塾とのサテライト授業も行った。

21 年度の進学状況は、経済状況の悪化や将来の就職環境を見越した資格志向が強く、看護医療系・幼児教育系の人気が高くなり、短大や専門学校希望者が昨年度より増加した。そのため卒業生に占める大学進学の割合は約 53%と昨年より 10%弱低くなった。

国公立大合格者数は、和歌山大学他 2 県立大学に 5 名、私立大学に 110 名とほぼ例年通りの実績を上げることが出来た。特に難関私大については、関関同立 20 名、京都女子・同志社女子・武庫川女子・神戸女学院に 12 名、産近甲龍 17 名、早稲田大学 1 名とほぼ 1 昨年と同様の結果となった。20 年度に高大パイロット校協定を締結した関西大学については、12 名が現役進学した。短期大学には 37 名、専門学校には 44 名が進学した。

生徒が互いの人格を尊重し、思いやりの規範意識を育て、よき社会人としての礎を形成できる自治会活動、クラブ活動、ボランティア活動などの課外活動支援については、もう一方の教育として強化を図っている。特に、運動各部の活躍は顕著で、北京オリンピックの女子体操競技に高校 2 年生が出場。また、「第 51 回インターハイに、ホッケー・体操・ソフトボール・水泳（個人）の 4 クラブが前年に引き続き出場した。特にホッケー部は全国高等学校選抜準優勝・インターハイ 3 位・高校チャンピオンカップ優勝を果たした。また中学のホッケー部も近畿中学総合体育大会に優勝し、全国中学校選手権大会に出場した。

文化部ではボランティア部がソロプチミスト・ユネスコ・赤十字の活動を通してアジア学生交流プログラムゴールド賞を受賞し、大阪ユネスコ協会主催「高校生の国際理解スピーチコンテスト」で準優勝をするなど結果を出した。また園芸部、美術部、吹奏楽部等も世界や地域に溶け込んだ目覚ましい活躍をした。

躰教育の一環として、新入生オリエンテーション時の指導、登下校時における校門指導（年間 100 回実施）をはじめとして正しい制服着用を指導した。

高大連携、特に羽衣国際大学との連携については、単位互換選択講座である「人間生活学入門講座」の受講者数が順調に増加するなかで「経営改善計画書」にある進学目標数をほぼ達成できた。今後は「内部進学優遇制度」「特別推進制度」により更に連家強化を図る。また、関西大学との間で「高大接続パイロット校協定」の強化に努めた。

21 年度生徒募集の結果については、厳しい経済環境による公立志向等の影響もあり、高校 198 人（募集目標 205 人）中学 53 名（募集目標 80 人）の結果となった。今後についても、21 年度の入試結果の反省を踏まえ、重点地区と位置づけた和泉市周辺及び和歌山地区での具体的活動方針を新たに構築し、募集目標を必達すべく教職員

が一丸となって取組んで行く方針である。

収支改善策の一つとして、20年度より授業料を値上したが、21年度には大阪府の経常費補助金の大幅削減が実施されたことから、再度22年度から(年間中学4万円、高校3万円値上)収入増加を図るため授業料等の値上げを実施することとした。公立高校の授業料無償化が法制化され一層私学経営は厳しい状況になるが、本学の教育的特色を明確にし、公立高校ではできない教育、「建学の精神の含むところ」を真摯に探求するとともに、大学連携の強化を図り、法人全体から見た収支改善施策を検討する。

高校職員室・事務室の備品入替え等の整備を行った。LAN等のネットワーク機器の更新を行った。また平成17年から課題となっている耐震調査結果の具体的施策を検討した。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支について

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と、その支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。本法人の過去4年間の資金収支の推移は以下の通りです。

(単位 百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入の部				
学生生徒等納付金収入	1,520	1,658	1,725	1,635
手数料収入	27	25	24	27
寄付金収入	9	14	8	11
補助金収入	564	560	502	481
資産運用収入	8	9	11	8
資産売却収入	0	0	0	0
事業収入	12	18	13	16
雑収入	208	101	125	120
借入金収入	10	12	10	119
前受金収入	309	266	241	265
その他の収入	417	360	299	262
資金調整勘定	△ 482	△ 447	△ 417	△ 371
前年度繰越支払資金	612	361	358	420
収入の部 合計	3,214	2,936	2,899	2,993
支出の部				
人件費支出	1,783	1,512	1,487	1,417
教育研究経費支出	486	522	506	486
管理経費支出	186	193	189	183
借入金利息支出	19	20	18	17
借入金返済支出	100	107	106	87
施設関係支出	37	20	8	2
設備関係支出	31	62	44	31
資産運用支出	73	4	3	53
その他の支出	198	197	174	196
資金支出調整勘定	△ 60	△ 59	△ 56	△ 63
次年度繰越支払資金	361	358	420	584
支出の部 合計	3,214	2,936	2,899	2,993

2 消費収支の推移

消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、学校法人の当該会計年度における消費収入と消費支出の内容と、その均衡状況を明らかにし、学校経営の健全性を維持するためのものです。本法人の消費収支計算書の決算概要は次の通りです。

(単位 百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入の部				
学生生徒等納付金収入	1,520	1,658	1,725	1,635
手数料収入	27	25	24	27
寄付金収入	10	15	9	13
補助金収入	564	560	502	481
資産運用収入	9	9	11	8
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	12	16	13	16
雑収入	208	101	125	120
帰属収入 合計	2,350	2,384	2,409	2,301
基本金組入額 合計	△ 117	△ 152	△ 119	△ 72
消費収入 合計	2,233	2,231	2,290	2,229
支出の部				
人件費	1,696	1,533	1,454	1,382
教育研究経費	646	682	673	654
管理経費	206	213	207	201
借入金利息	19	20	18	17
資産処分差額	7	4	3	5
徴収不能額(含引当金繰入額)	3	18	22	34
消費支出の部 合計	2,577	2,470	2,377	2,293
消費収支差額	△ 345	△ 239	△ 87	△ 64
帰属収支差額	△ 227	△ 86	32	8

3 資産、負債等について

貸借対照表の概要

学校法人の貸借対照表は、教育活動のために必要な資産の保有状態を表示するためのものです。本法人の過去4年間貸借対照表の状況は以下の通りです。

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産	7,834	7,691	7,509	7,350
有形固定資産	7,395	7,295	7,160	7,004
土地	2,688	2,688	2,688	2,688
建物	3,789	3,688	3,585	3,478
構築物	142	144	135	124
教育研究用備品	386	381	357	318
図書	356	361	365	367
その他	34	33	30	29
その他の固定資産	439	396	349	346
特定引当預金	397	341	306	307
その他	42	55	43	39

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産	616	527	589	758
現預金	361	358	420	584
未収入金	215	130	124	106
前払金・その他	40	39	45	68
資産の部合計	8,450	8,218	8,098	8,108
負債・基本金・消費収支差額の部				
固定負債	1,501	1,428	1,329	1,309
長期借入金	790	695	632	649
学校債	24	24	21	20
退職給与引当金	687	708	676	640
流動負債	594	522	468	490
短期借入金	94	94	63	83
学校債	11	11	13	9
前受金	309	266	241	265
預り金	129	109	111	57
未払金・その他	51	42	70	76
負債の部合計	2,095	1,950	1,798	1,799
第1号基本金	10,042	10,195	10,314	10,386
第2号基本金	200	200	200	200
第4号基本金	174	174	174	174
基本金の部合計	10,416	10,568	10,688	10,760
消費収支差額の部合計	△ 4,061	△ 4,300	△ 4,387	△ 4,451
負債の部合計部・基本金の部および消費収支差額の部合計	8,450	8,218	8,098	8,108